

売買による所有権移転
〔記載例〕

・国籍を記載してください。
(証明書等の確認は不要です)

・該当する業種に○をつけてください。「その他」の
場合は()に具体的な業種を記入してください。

・契約書と同一のものを記入してください。共
有の場合、全員の記名が必要です。
・記入欄に収まらない場合は、別紙に記入し
てください。

・公簿契約の場合は公簿面積を、実測契約
の場合は仮実測等、実測面積がわかる場合
はその面積を記入してください。

・共有の場合、持分割合を記入してください。

・利用目的に係る一団の
土地全体の土地面積を
記入してください。

・どちらかをチェックしてください。
・☑有の場合は、工作物等に関する事項
に記入してください。

・消費税を含んだ額を記入してください。
・建物等を無償で譲渡する場合は「0」と
記入してください。

・あて名は、市町村長としてください。

・共有の場合、「外○名」と記入してくださ
い。法人の場合は、代表者の氏名を忘れ
ずに記入してください。

・届出書提出年月日を
記入してください。

土地売買等届出書

吹田市長 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことに
ついて、下記のとおり届出ます。

記

1. 契約内容に関する事項		2. 土地に関する事項	
契約年月日	契約の種類	所在地(市町村名、字及び地番等) 上段: 登記簿、下段: 図形表示	地目 上段: 地目、下段: 用途
氏名(法人名)※1 甲 不動産株式会社 (法人の場合の代表者名) 代表取締役 吹田 花子 区分 □ 個人 □ 法人 譲渡人住所※4 〒 564-8550 大阪府吹田市○○○ 電話番号 06-0000-0000 Eメール 〇〇〇@〇〇〇〇	共有者 外 0 名 借主等※2 日本 永住者又は 特別永住者 ※3 業種 不動産業 建設業 金融保険業 製造業 商業 運輸業 その他	権利の移転等 の地籍 ※5 共有者 外 0 名 大阪 太郎 (法人の場合の代表者名) 区分 □ 個人 □ 法人 譲渡人住所※4 〒 564-8550 大阪府吹田市×××	共有者 外 0 名 大阪 太郎 (法人の場合の代表者名) 区分 □ 個人 □ 法人 譲渡人住所※4 〒 564-8550 大阪府吹田市×××
3. 土地の利用目的に関する事項		利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)	
単独利用の区分		区域区分等※6	
□ 単独利用の土地(新規) □ 一部利用の土地(継続) → 前回の届出年月日		□ 市街化区域 □ 非市街化の都市計画区域 用途地域(準工業地域) □ 市街化調整区域 □ 都市計画区域外	
現在の土地利用の状況		利用目的に係る一団の土地の総面積 (㎡) 3,313.05 (うち、今後追加で買い増える予定の面積) ㎡	
利用状況の変更		□ 有 □ 無	
4. 土地に存する工作物等に関する事項		工作物等の解体予定	
有無		□ 有 □ 無	
種類・概要・規模・使用年数等		※7 予定あり □ 予定なし 費用負担者 (譲受人)	
鉄骨造、3階建、延・面積4500㎡、30年使用		費用負担者 (譲受人)	
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(※8.5.5)	
□ 所有権 □ 賃借権 □ 借入収益権		0 円	
□ 権利移転なし □ その他			
5. その他参考となるべき事項			

※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載
※2 法人の場合は、その設立に当たって稼働した法人を制定した国を記載
※3 日本国籍以外で永住者又は特別永住者に該当する場合(個人に限る)
※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出
※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物申渡等に記載
※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

地方公共団体使用欄

記入上の注意

- 「氏名」の欄には、法人にあっては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
- 「番号」の欄の番号に対して、一筆の土地ごとに記載する。
- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載する。
- 「土地に存する工作物等に関する事項」の欄には、建築物等の工作物にあっては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあっては、樹種、樹齢等を記載する。
- 「権利の移転等の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載する。
- 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載する。

信託受益権の譲渡

〔記載例〕

・信託受益権に☑が入っているか。

土地売買等届出書

吹田市長 殿

国土地利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

届出年月日	
市町村名	吹田市
区 分	所・地・賃・(留)・他 (留)・国
交付印・受理番号	
届出印・処理番号	

1. 契約内容に関する事項

契約年月日		契約の種類	☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☒ 信託受益権 ☐ その他	☐ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☒ 信託受益権 ☐ その他
届出人である権利取得者(譲受人)				
氏名(法人名)※1	共有者 外 0 名	国籍等※2	氏名(法人名)※1	
株式会社ABCファンド		日本	XYZ株式会社	
(法人の場合の代表者名) 代表取締役 吹田 花子			(法人の場合の代表者名) 代表取締役 吹田 太郎	
区 分 ☐ 個人 ☒ 法人			区 分 ☐ 個人 ☒ 法人	
譲受人住所※4			譲渡人住所※4	
〒 564-8550			〒 564-8550	
大阪府吹田市〇〇〇			大阪府吹田市×××	
電話番号 06-0000-0000				
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)				
乙 株式会社 吹田 太郎				
電話番号 000-0000-0000				
メールアドレス 〇〇〇@〇〇〇				

2. 土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記簿、下段:用途	契約面積 (㎡)	権利の移転等の 態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
① 吹田市〇〇町1丁目1番24	宅地		信託受益権			
② 吹田市〇〇町1丁目1番25	宅地		所有権売買			
③						
④						
⑤						
合計 2 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		4,000.95	合 計		1,260,000,000	合 計

注1 筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
 注2 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
 (その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
 注3 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載
 ※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
 ※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
 ※7 地上権又は賃借権の場合のみ記載

3. 土地の利用目的等に関する事項

単位の区分	区域区分等※8	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)
☒ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	☒ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 (商業地域) ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	現況利用(事務所)
現在の土地利用の状況		
事務所	一体的利用を図る一団の土地の総面積 4,000.95 ㎡ (うち、今後追加で買い進める予定の面積)	(備考)新たな土地利用に必要な個別法的手続状況等 ☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 (手続状況等)
利用現況の変更 ☐ 有 ☒ 無		

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☒ 有	鉄骨造、3階建、延べ面積4500㎡、30年使用	☐ 予定あり ☒ 予定なし
☐ 無		費用負担者 ()
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(円)
☐ 所有権 ☐ 賃借権 ☒ 信託受益権		315,000,000 円
☐ 権利移転なし ☐ その他		

5. その他参考となるべき事項

--

地方公共団体使用欄

--

・信託受益権売買と記載されているか。

・工作物等も信託受益権譲渡の対象となっている場合は、記入してください。

記入上の注意

- 「氏名」の欄には、法人にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
- 「番号」の欄の番号に対して、一筆の土地ごとに記載する。
- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載する。
- 「土地に存する工作物等に関する事項」の欄には、建築物等の工作物にあつては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあつては、樹種、樹齢等を記載する。
- 「権利の移転等の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載する。
- 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載する。

持分譲渡

〔記載例〕

土地売買等届出書

吹田市長 殿

国土利用計画法第23条第1項の規定に基づき、土地売買等の契約を締結したことについて、下記のとおり届け出ます。

記

1. 契約内容に関する事項

契約年月日		契約の種類	☒ 所有権 ☐ 地上権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権 ☐ その他	の ☒ 移転 (☐ 設定)	
届出人である権利取得者(譲受人)					
氏名(法人名)※1	共有者 外 0 名	国籍等※2	氏名(法人名)※1 共有者 外 0 名		
甲 不動産株式会社		日本	丙 株式会社		
(法人の場合の代表者名) 代表取締役 吹田 花子			(法人の場合の代表者名) 代表取締役 吹田 太郎		
区分 ☐ 個人 ☒ 法人			区分 ☐ 個人 ☒ 法人		
譲受人住所※4 〒 564-8550		☐ 水住者又は特別永住者 ※3 業 種 ☒ 不動産業 ☐ 建設業 ☐ 金融保険業 ☐ 製造業 ☐ 商業 ☐ 運輸業 ☐ その他	譲渡人住所※4 〒 564-8550		
大阪府吹田市〇〇〇			大阪府吹田市×××		
電話番号 06-0000-0000			※1 法人の場合は、法人名及び代表者名を記載		
担当部署、担当者名等(法人、代理又は仲介の場合のみ記載)			※2 法人の場合は、その設立に当たって準拠した法令を制定した国を記載		
乙 株式会社 吹田 太郎			※3 日本国籍以外で永住者又は特別永住者により該当する場合(個人に限る)		
電話番号 000-0000-0000			※4 住所が海外の場合は国内の連絡先を別紙で提出		
メールアドレス 〇〇〇@●●●					

2. 土地に関する事項

所在(市町村名、字及び地番等) 上段:登記簿、下段:住居表示	地目 上段:登記 下段:現況	契約面積 (㎡)	権利の移転等の 態様 ※5	共有持分 割合 ※6	対価の額 (円)	地代※7 (年額・円)
吹田市〇〇町1丁目1番24	宅地	2,500.00	所有権売買	3分の1		
吹田市〇〇町1丁目1番25	宅地	500.00	所有権売買			
吹田市〇〇町2丁目2番1	雑種地	300.00	所有権売買			
合計 3 筆 (上記を含む届出に係る土地の総筆数)		3,300.00			455,000,000	

注) 一筆の土地ごとに記載する。全ての筆を記載できない場合は、別途、上記項目について提出すること
注) 契約書の内容から一筆ごとに各項目を記載できない場合は、現況地目ごと等の単位でまとめて記載
(その場合でも、全ての筆について地番等の所在を記載)
注) 面積、対価の額等を一筆ごと等に記載できない場合は、届出に係るものの合計のみを記載

※5 売買、売買予約、譲渡担保、交換、代物弁済等を記載
※6 共有の場合のみ、届出に係るものを記載
※7 地代又は賃借権の場合のみ記載

3. 土地の利用目的等に関する事項

単位の区分	区域区分等※8	利用目的(用途、工作物の規模等、当該土地の利用計画を可能な限り詳細に記載)
☒ 単独の届出 ☐ 一団の土地(新規) ☐ 一団の土地(継続) → 前回の届出年月日	☒ 市街化区域 ☐ 非線引きの都市計画区域 用途地域 (準工業地域) ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外	戸建分譲住宅建設 (30F)
現在の土地利用の状況		
工場・駐車場	一体的利用を図る一団の土地の総面積 3,300.00 ㎡	(備考) 新たな土地利用に必要な個別別法の手続状況等 ☐ 都市計画法 ☐ 農地法 ☐ 森林法 ☐ その他 (手続状況等)
利用現況の変更 ☒ 有 ☐ 無	(うち、今後追加で買い進める予定の面積) ㎡	

※8 市街化区域及び非線引きの都市計画区域で用途地域が指定されている場合は用途地域を記載

4. 土地に存する工作物等に関する事項

有無	種類・概要・規模・使用年数等	工作物等の解体予定
☒ 有	鉄骨造、3階建、延べ面積4500㎡、30年使用	☒ 予定あり ☐ 予定なし
☐ 無		費用負担者 (譲受人)
土地の権利と併せた工作物等の権利移転の有無		工作物等の対価の額(税込) 円
☒ 所有権 ☐ 賃借権 ☐ 信託受益権		0
☐ 権利移転なし ☐ その他		

5. その他参考となるべき事項

--

地方公共団体使用欄

--

記入上の注意

- 「氏名」の欄には、法人にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載する。
- 「番号」の欄に対して、一筆の土地ごとに記載する。
- 「地目」の欄には、田、畑、宅地、山林等の区分により記載する。
- 「土地に存する工作物等に関する事項」の欄には、建築物等の工作物にあつては、延べ面積、構造、使用年数等を、木竹にあつては、樹種、樹齢等を記載する。
- 「権利の移転等の態様」の欄には、売買、交換等の登記原因の区分により記載する。
- 「利用目的」の欄には、用途、規模等当該土地の利用目的を可能な限り詳細に記載する。